



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 6144 URL <https://www.seibudenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 敬四郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 新貝 幸樹 (TEL) 092-943-7071  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,648	3.8	2,289	10.2	2,397	8.7	1,632	18.2
2020年3月期	23,744	△19.0	2,077	△35.1	2,206	△33.7	1,382	△39.5

(注) 包括利益 2021年3月期 3,521百万円(377.1%) 2020年3月期 738百万円(△47.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	107.98	—	6.8	6.4	9.3
2020年3月期	91.23	—	6.2	5.9	8.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	39,889	25,519	64.0	1,690.50
2020年3月期	35,319	22,504	63.7	1,485.48

(参考) 自己資本 2021年3月期 25,519百万円 2020年3月期 22,504百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,295	△445	△536	10,824
2020年3月期	△1,490	△847	△588	7,511

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	12.50	—	15.50	28.00	424	30.7	1.9
2021年3月期	—	14.00	—	19.50	33.50	507	31.1	2.0
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.1	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,510	1.1	545	△8.3	580	△9.0	390	△11.4	25.79
通期	24,360	△1.2	2,160	△5.6	2,230	△7.0	1,510	△7.5	99.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	15,160,000株	2020年3月期	15,160,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	64,124株	2020年3月期	10,300株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	15,123,245株	2020年3月期	15,149,735株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託口が保有する当社株式が含まれております（2021年3月期53,800株）。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期26,446株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	23,932	5.1	2,242	13.3	2,358	11.3	1,632	22.8
2020年3月期	22,768	△20.0	1,978	△36.9	2,118	△35.3	1,329	△40.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	107.93		—					
2020年3月期	87.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	38,577		24,589		63.7	1,628.90		
2020年3月期	34,237		21,803		63.7	1,439.21		

(参考) 自己資本 2021年3月期 24,589百万円 2020年3月期 21,803百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は業績予想と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により依然として先行き不透明感が続いていることから、製造業をはじめとして国内設備投資が抑制された状況が続いております。一方、中国の経済活動が他国よりも早期に再開したことから、一部では需要の回復傾向も見受けられました。

このような情勢の中で、当社グループは、感染防止対策としまして時差出勤やテレワーク、出張制限等を取り入れながら、お取引先様や従業員および家族をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆さまの安全・健康を第一に考え、活動しております。また、今年度は中期経営計画「チャレンジ240」の最終年度として、どのような環境下にありましても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、受注高は主に精密機械事業が増加して、244億6千6百万円（前期比12.4%増）となりました。売上高は、搬送機械事業は減少したものの、主に精密機械事業が増加して246億4千8百万円（前期比3.8%増）となり、過去最高を記録した2018年度の292億9千9百万円に続く過去2番目の記録となりました。損益においてはコストダウンと経費節減に当社グループ一丸となって注力いたしました結果、経常利益は過去2番目の記録となる23億9千7百万円（前期比8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億3千2百万円（前期比18.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は大口物件が減少したものの自動化物流センターの成約などがあり90億7千万円（前期比7.3%増）、売上高は大口物件が減少したことなどから92億9千3百万円（前期比14.2%減）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野のほか、上下水道向け、サービス・メンテナンスが順調に推移し、受注高は62億7千5百万円（前期比3.2%増）、売上高は64億1千3百万円（前期比7.2%増）となりました。

#### 精密機械事業

精密機械事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、国内設備投資の抑制が続いているものの、主に放電加工機の中国向けの輸出が好調に推移し、受注高は86億2千3百万円（前期比29.0%増）、売上高は84億3千9百万円（前期比32.1%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、営繕工事などを行ってまいりましたが、国内設備投資計画の延期などもあり、受注高は4億9千7百万円（前期比10.2%減）、売上高は5億2百万円（前期比8.3%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より20億3千4百万円増加し、230億7千1百万円となりました。その主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が5億9千3百万円、原材料及び貯蔵品が4億8千4百万円減少しましたものの、現金及び預金が33億3百万円、電子記録債権が1億2千万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末より25億3千5百万円増加し、168億1千7百万円となりました。この主な要因といたしましては、繰延税金資産が3億6千万円減少しましたものの、投資有価証券が23億4千1百万円、退職給付に係る資産が5億7千6百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ45億6千9百万円増加し、398億8千9百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より10億8千4百万円増加し、103億2千万円となりました。その主な要因といたしましては、前受金が6億6千5百万円、電子記録債務が3億7千8百万円、未払費用が2億5千2百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末より4億7千万円増加し、40億4千8百万円となりました。その主な要因といたしましては、繰延税金負債が4億7千7百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億5千4百万円増加し、143億6千9百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における株主資本は、前連結会計年度末より11億2千6百万円増加し、190億9百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が11億8千6百万円増加したことなどによるものであります。その他の包括利益累計額は、前連結会計年度末より18億8千8百万円増加し、65億1千万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が16億6千2百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億1千5百万円増加し、255億1千9百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億1千3百万円増加し、108億2千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は42億9千5百万円（前連結会計年度は14億9千万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億8千9百万円や前受金の増加6億6千5百万円、たな卸資産の減少6億5千8百万円などがあつたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4億4千5百万円（前連結会計年度は8億4千7百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億2千6百万円があつたことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5億3千6百万円（前連結会計年度は5億8千8百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払4億4千7百万円を行つたことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	61.1%	55.6%	57.1%	63.7%	64.0%
時価ベースの自己資本比率	33.6%	49.5%	37.9%	39.2%	47.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	0.2	0.5	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.3倍	365.6倍	125.6倍	—	1,080.5倍

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大による影響により、国内設備投資に不透明感はあるものの、現在の受注残の状況と、経済活動が早期に再開した中国向け精密機械の需要継続、及び国内物流分野での労働力不足を背景とした底堅い搬送機械の自動化需要を鑑み、2022年3月期の通期業績といたしましては、売上高243億6千万円、経常利益22億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億1千万円を計画しております。

なお上記見通しは、ワクチン接種の開始により新型コロナウイルス感染症が収束し、経済活動が回復に向かうことに期待したものです。今後の状況の変化により業績予想修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業が中心であり、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,651,134	10,954,517
受取手形及び売掛金	8,111,347	7,518,265
電子記録債権	1,560,171	1,680,449
仕掛品	1,450,038	1,146,440
原材料及び貯蔵品	2,196,205	1,711,601
その他	69,597	60,592
貸倒引当金	△969	-
流動資産合計	21,037,527	23,071,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,378,644	6,382,281
減価償却累計額	△2,611,058	△2,845,077
建物及び構築物（純額）	3,767,586	3,537,204
機械装置及び運搬具	3,762,941	4,075,514
減価償却累計額	△2,656,024	△2,867,959
機械装置及び運搬具（純額）	1,106,917	1,207,555
土地	5,006,687	5,006,687
その他	1,723,050	1,794,939
減価償却累計額	△1,524,735	△1,504,194
その他（純額）	198,315	290,744
有形固定資産合計	10,079,506	10,042,191
無形固定資産	32,039	45,914
投資その他の資産		
投資有価証券	2,957,074	5,298,490
長期貸付金	29,900	-
退職給付に係る資産	736,512	1,313,127
繰延税金資産	395,013	34,127
その他	87,494	88,804
貸倒引当金	△35,345	△5,245
投資その他の資産合計	4,170,648	6,729,304
固定資産合計	14,282,194	16,817,409
資産合計	35,319,721	39,889,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,141,801	1,921,954
電子記録債務	4,164,722	4,542,906
短期借入金	416,250	416,250
未払費用	1,436,702	1,689,112
前受金	167,322	832,324
未払法人税等	467,072	632,894
役員賞与引当金	56,000	69,700
その他	386,689	215,771
流動負債合計	9,236,560	10,320,914
固定負債		
長期末払金	92,545	71,749
繰延税金負債	-	477,225
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	17,462	17,770
製品保証引当金	767,187	711,335
役員株式給付引当金	-	7,237
退職給付に係る負債	1,157,755	1,118,792
その他	65,840	166,772
固定負債合計	3,578,658	4,048,750
負債合計	12,815,219	14,369,664
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	12,612,696	13,798,774
自己株式	△4,698	△64,629
株主資本合計	17,882,992	19,009,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,386,188	3,048,285
土地再評価差額金	3,363,734	3,363,734
退職給付に係る調整累計額	△128,413	98,453
その他の包括利益累計額合計	4,621,509	6,510,473
純資産合計	22,504,502	25,519,613
負債純資産合計	35,319,721	39,889,277



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	23,744,787	24,648,231
売上原価	17,400,806	17,948,042
売上総利益	6,343,981	6,700,189
販売費及び一般管理費	4,266,590	4,411,181
営業利益	2,077,390	2,289,008
営業外収益		
受取利息	469	199
受取配当金	79,042	73,965
受取手数料	23,599	21,598
受取ロイヤリティー	6,554	6,977
固定資産賃貸料	4,762	5,589
受取保険金	4,747	1,477
作業くず売却益	7,205	8,284
貸倒引当金戻入額	1,600	1,000
その他	17,666	11,379
営業外収益合計	145,648	130,472
営業外費用		
支払利息	3,647	3,975
支払補償費	4,955	358
コミットメントフィー	1,083	15,083
障害者雇用納付金	1,800	1,850
移設関連費用	1,450	-
その他	3,345	259
営業外費用合計	16,282	21,526
経常利益	2,206,756	2,397,953
特別利益		
固定資産売却益	169	-
特別利益合計	169	-
特別損失		
固定資産除却損	0	3,768
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	149,815	-
会員権解約損	-	4,762
特別損失合計	149,815	8,531
税金等調整前当期純利益	2,057,111	2,389,422
法人税、住民税及び事業税	561,580	695,266
法人税等調整額	113,465	61,162
法人税等合計	675,046	756,428
当期純利益	1,382,064	1,632,994
親会社株主に帰属する当期純利益	1,382,064	1,632,994

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,382,064	1,632,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△526,348	1,662,096
退職給付に係る調整額	△117,480	226,866
その他の包括利益合計	△643,828	1,888,963
包括利益	738,235	3,521,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	738,235	3,521,957
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,400	2,616,594	11,798,747	△4,620	17,069,122
当期変動額					
剰余金の配当			△568,115		△568,115
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,382,064		1,382,064
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	813,948	△78	813,870
当期末残高	2,658,400	2,616,594	12,612,696	△4,698	17,882,992

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,912,537	3,363,734	△10,932	5,265,338	22,334,460
当期変動額					
剰余金の配当					△568,115
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,382,064
自己株式の取得					△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△526,348	—	△117,480	△643,828	△643,828
当期変動額合計	△526,348	—	△117,480	△643,828	170,041
当期末残高	1,386,188	3,363,734	△128,413	4,621,509	22,504,502

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,400	2,616,594	12,612,696	△4,698	17,882,992
当期変動額					
剰余金の配当			△446,916		△446,916
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,632,994		1,632,994
自己株式の取得				△59,930	△59,930
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,186,078	△59,930	1,126,147
当期末残高	2,658,400	2,616,594	13,798,774	△64,629	19,009,140

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,386,188	3,363,734	△128,413	4,621,509	22,504,502
当期変動額					
剰余金の配当					△446,916
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,632,994
自己株式の取得					△59,930
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,662,096	—	226,866	1,888,963	1,888,963
当期変動額合計	1,662,096	—	226,866	1,888,963	3,015,110
当期末残高	3,048,285	3,363,734	98,453	6,510,473	25,519,613

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,057,111	2,389,422
減価償却費	539,465	615,713
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,500	13,700
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△222,516	△270,777
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64,148	△18,561
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,175	308
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	7,237
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△82,051	△55,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,520	△969
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	149,815	-
受取利息及び受取配当金	△79,511	△74,164
支払利息	3,647	3,975
固定資産売却損益 (△は益)	△169	-
固定資産除却損	0	3,768
売上債権の増減額 (△は増加)	666,203	472,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△588,667	658,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,989,927	166,474
未払金の増減額 (△は減少)	518	1,850
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,390	△67,653
未払費用の増減額 (△は減少)	△190,784	252,410
前受金の増減額 (△は減少)	△25,645	665,001
その他	△31,787	△576
小計	△743,606	4,762,243
利息及び配当金の受取額	85,317	73,740
利息の支払額	△3,647	△3,975
法人税等の支払額	△828,333	△536,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,269	4,295,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△844,463	△426,024
有形固定資産の売却による収入	170	-
投資有価証券の取得による支出	△1,726	△1,742
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	△1,609	△17,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847,630	△445,622
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△78	△59,930
配当金の支払額	△567,669	△447,376
リース債務の返済による支出	△20,533	△29,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,281	△536,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,926,180	3,313,383
現金及び現金同等物の期首残高	10,437,315	7,511,134
現金及び現金同等物の期末残高	7,511,134	10,824,517

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症が連結財務諸表に与える影響は軽微であり、今後、新型コロナウイルス感染症は収束していくと想定しております。

上述した仮定のもと、当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時までに入手可能な情報に基づき、合理的な金額を見積もって計上しております。

なお、前連結会計年度末の仮定について重要な変更を行っておりません。

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

### (1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は59,901千円、株式数は53千株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」、「精密機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置の製造・販売を行っております。精密機械事業では、超精密・高精度ワイヤ放電加工機、超精密・高精度NC旋盤の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,293,062	6,413,282	8,439,852	24,146,197	502,034	24,648,231	—	24,648,231
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	13	—	13	366,474	366,488	△366,488	—
計	9,293,062	6,413,295	8,439,852	24,146,211	868,508	25,014,719	△366,488	24,648,231
セグメント利益	826,917	816,492	498,456	2,141,866	31,666	2,173,532	115,475	2,289,008
セグメント資産	6,969,144	8,344,361	6,136,466	21,449,972	745,076	22,195,048	17,694,229	39,889,277
その他の項目								
減価償却費	54,749	141,983	145,148	341,880	298	342,178	273,534	615,713
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,783	96,413	156,751	259,949	—	259,949	340,919	600,868

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用128,808千円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,944,602千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,485.48円	1,690.50円
1株当たり当期純利益金額	91.23円	107.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 純資産の部において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度末53千株)。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度26千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,382,064千円	1,632,994千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	1,382,064千円	1,632,994千円
普通株式の期中平均株式数	15,149千株	15,123千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。